



2026年5月22日

英国地方選挙の結果を受けて
～労働党敗北の要因と金融・経済面の影響～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 川畑 昭人

(1) 英国地方選挙の結果

5月7日に行われた英国地方選挙（イングランドの地方選挙・首長選挙、並びに、スコットランド、ウェールズの議会選挙）では、現与党である英国労働党の失速が改めて浮き彫りとなった。労働党とともに英国の二大政党制を支えてきた保守党も議席及び議会支配の面で後退した一方、右派ポピュリスト政党である改革党（Reform UK）が代わりに大きく伸長した。また、ウェールズ議会では、中道左派政党であるプライド・カムリ（Plaid Cymru）が労働党に代わり第一党となった。さらに、緑の党（Green Party）や自由民主党（Liberal Democrats）も各地域で議席を伸ばしており、英国の地方政治は二大政党を中心とする構図から、より多党化した政治構造へと移行しつつある（表1）。

表1：2026年5月7日英国地方選挙結果概略

| イングランド | | | | | | |
|----------------------------|------------|--------|-------|------|------|-------|
| | 改革党 | 労働党 | 自由民主党 | 保守党 | 緑の党 | その他 |
| 獲得議席 | 1,454 | 1,068 | 844 | 801 | 587 | 282 |
| 前回比 | +1,452 | -1,498 | +155 | -563 | +441 | +13 |
| 過半数を占める議席数 | 14 | 28 | 15 | 9 | 5 | 65 |
| 前回比 | +14 | -38 | +1 | -6 | +5 | +24 |
| ウェールズ | | | | | | |
| | プライド・カムリ | 改革党 | 労働党 | 保守党 | 緑の党 | 自由民主党 |
| 獲得議席 | 43 | 34 | 9 | 7 | 2 | 1 |
| ※ウェールズ議会は今回選挙から全体の議席数の変更あり | | | | | | |
| スコットランド | | | | | | |
| | スコットランド国民党 | 労働党 | 改革党 | 緑の党 | 保守党 | 自由民主党 |
| 獲得議席 | 58 | 17 | 17 | 15 | 12 | 10 |
| 前回比 | -6 | -4 | +17 | +6 | -19 | +6 |

BBC、Senedd Researchより国際通貨研究所作成

(2) 労働党敗北と改革党躍進の理由

今回選挙における労働党の敗北については、同党が政権を獲得した2024年以降も英国における生活環境が大きく改善していないという社会の実感が主因であったと考えられる。

2024年の総選挙では、長期的な低成長に加え、ロシアからの天然ガス供給の急減に起因する欧州全域でのインフレ率の高騰を背景に、スターマー現英国首相率いる労働党

が勝利した。しかし、2024年以降も欧州全体で物価水準は上昇を続けており、中でも英国はコロナ禍前と比較して30%以上高い水準に達している（図1）。また、前年同月比のインフレ率で見ても、2025年を通じて英国のインフレ率は概ね3~4%の間で推移しており、EU主要国と比較しても高い水準にあった（図2）。足元では、イラン戦争を受けてエネルギー価格が再度高騰していることも相まって、物価高への対応が十分でなかったとの評価が、労働党支持の低下に繋がった一因であると考えられる。

図1：英独仏、EUのCPIインデックス推移

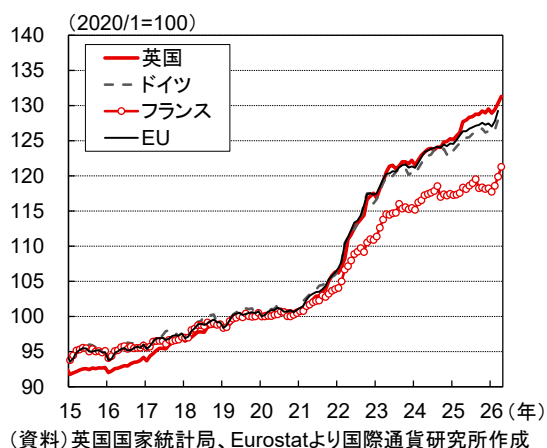
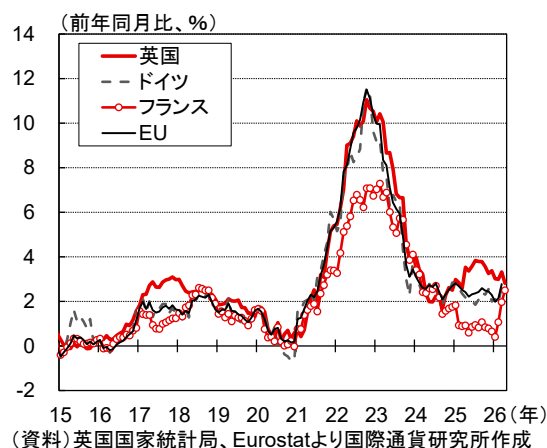


図2：英独仏、EUのインフレ率推移



また、物価高に加え生活を支える公共サービスの面において、政権交代後に明確な改善を実感しにくかったことも、労働党離れに作用したと考えられる。とりわけ医療・介護などの公共サービスでは前政権期から続く逼迫状況がなお残っており、英国の国民医療制度であるNHS（National Health Service）の待機リストなど一部指標には改善が見られたものの、全体としては改善の速度が限定的と評価されたと考えられる¹。

さらに、労働党政権は、冬季の暖房費負担を支援する冬季燃料手当（Winter Fuel Payment）について、2024年より受給対象を所得関連給付の受給者に制限する制度変更を行った²。この見直しは財政再建の一環と位置付けられた一方で、多くの高齢者がこの変更により対象外となったことから、労働党の伝統的な支持層を含む中低所得層や高齢者層の反発を招いた。こうした生活支援への姿勢も労働党政権への信頼感を損ねたとみられる。

一方で、今回支持を集めた改革党は、上記のような英国社会の不満を代弁しつつ、既存二大政党から離反する層を取り込んだと考えられる。同党は、移民抑制や不法移民対策の強化、減税や規制緩和などによる家計救済を掲げるなど、社会環境や生活環境に不満を抱く層に訴求した（表2）。また、今回選挙における改革党への投票理由を確認すると、直近の政権運営において労働党と保守党のいずれも十分に機能していないことを理

¹ UK Parliament “Reducing NHS waiting times for elective care - Fifty-Fifth Report of Session 2024–26” (<https://publications.parliament.uk/pa/cm5901/cmselect/cmpubacc/820/report.html>)

² UK Parliament “Changes to Winter Fuel Payment eligibility rules” (<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-10094>)

由に、改革党へ投票した層も少なくない。保守党が前政権期の低成長や物価高、公共サービス悪化への責任を問われる一方、労働党も政権交代後の改善を十分に示せなかったことで、改革党は現状への抗議票の受け皿となったと言えよう。

表2：改革党主要マニフェストと改革党への投票理由

| 主要マニフェスト | |
|----------|--|
| 移民・治安 | 移民抑制や欧州人権条約(ECHR)離脱、不法移民送還、国境管理と地域の治安強化 |
| 経済・家計 | 減税、規制緩和、福祉改革、中小企業支援を通じ、家計・企業負担の軽減 |
| エネルギー・産業 | ネットゼロ撤廃やエネルギー料金引き下げを掲げ、国内産業・農業への支援を強化 |
| 行政・財政 | 公務員削減、行政支出・対外援助削減を通じ、財政効率化と国内政策への重点配分 |
| 文化・国家観 | 英国的価値観や反DEIを掲げ、教育改革、伝統重視、国防強化を通じて国家主権を強調 |

(資料)Reform UKより国際通貨研究所作成

| | 全投票者 | 新規投票者 | 24年労働党投票から新規 |
|------------------------------------|------|-------|--------------|
| 移民・難民申請により厳しい対応を取るため | 70% | 69% | 58% |
| 英国の価値観と一般の英国人のために立ち上がるため | 53% | 58% | 43% |
| 主要政党である労働党と保守党はいずれも失敗しており、変化が必要のため | 39% | 43% | 64% |
| ネットゼロとグリーン政策を撤廃するため | 27% | 20% | 12% |
| 他の政治家が言うのを恐れていることを言っているため | 24% | 25% | 16% |
| 労働党を追い出すため、特にキア・スターマーにメッセージを送るため | 21% | 20% | 30% |
| 政策や価値観が自分に最も近いため | 18% | 16% | 0% |
| 改革党は減税し、政府支出を削減するため | 12% | 12% | 22% |

(注)上記以外の回答もあり、かつ、回答者は最大3項目まで回答しているため、各属性の合計は100%とならない(回答者2,153人)。

(資料)YouGov, Persuasion UKより国際通貨研究所作成

(3) 金融・経済面の影響

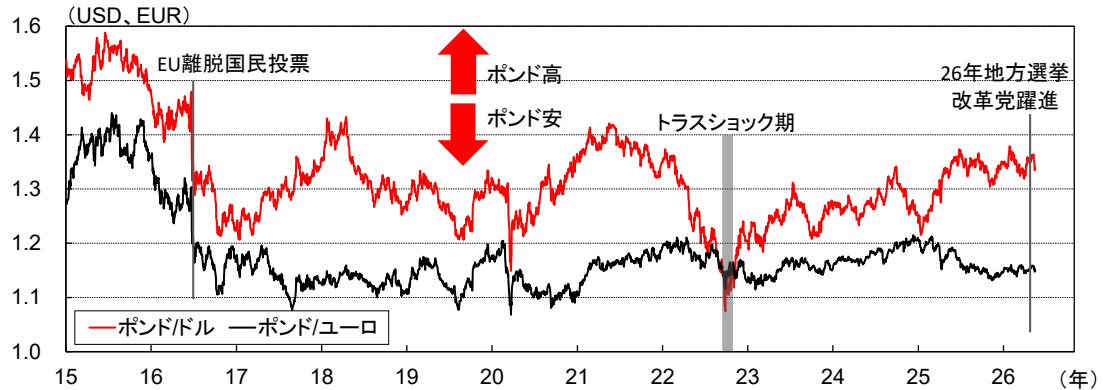
① 為替・英国債利回り

今回の選挙結果により、スターマー首相の進退が問われるなど、スターマー首相の求心力低下や党内基盤の不安定化によって、今後の労働党政権による政策運営にも不透明感が強まるという見方がある。さらに、選挙結果を受けた労働党が、世論の不満に対応するために、生活支援策や公共サービス関連の財政支出の拡大に踏み込む可能性もある。この場合、政治面にとどまらず、英国の金融指標やマクロ経済に直接影響が出てくることも想定される。

まず為替について見ると、足元では昨年初以降の世界的なドル安局面を背景に、ポンドは対ドルでは底堅く推移している。一方、対ユーロでは、2025年以降緩やかなポンド安局面となっている(図3)。過去には、英国の政治的右傾化が意識された、EU離脱に関する国民投票や、財政規律の弛緩が市場に強く意識された、トラス政権下の大規模な減税策発表を起因としたトラスショック期などに、ポンドが大きく下落した局面があった。今回の選挙は地方選挙であり為替市場への影響は限定的であったものの、次回総選挙など国政レベルで同様の政治変化が生じた際には、ポンド安圧力がさらに強まる可能性に留意が必要である。

英国債市場についても、財政運営への信認が重要な焦点となる。英国債利回りは、財政規律の弛緩や政治的不安定化に対して機敏に反応しやすく、特に上述のトラスショックの際には大きく上昇した。今回選挙で財政緩和的な姿勢を示してきた改革党が躍進した際、大きな金利上昇自体は無かったものの、10年国債利回りが5%に達した(図4)。

図3：主要ポンド為替推移



(資料)BOEより国際通貨研究所作成

図4：英国10年国債利回り推移



(資料)BOEより国際通貨研究所作成

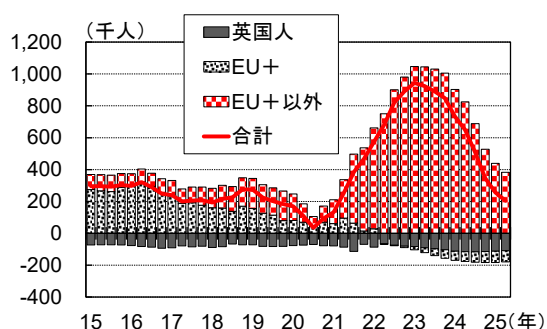
以上を踏まえると、今回の選挙結果が直ちに為替や英国債市場に大きな変動をもたらしたとは言い難い。しかし、労働党政権の政策運営が不安定化し、財政規律への懸念が高まる場合、あるいは、次回の総選挙で改革党の伸長が改めて確認されるなど、国政に直接的な影響が出てくる場合には、ポンド安の進行や英国債利回りの上昇を通じて、英国金融市場への影響が顕在化する可能性がある。そのため、今後は選挙結果そのものに加え、それを受けた労働党政権の財政政策の変化と、市場がそれをどのように評価するかを注視する必要がある。

② 労働力供給・対内直接投資

(2)にて確認した通り、今回の改革党の躍進の要因の一つは英国での移民問題への関心の高まりであり、今回の選挙結果を受けた移民政策の行方は今後の英国経済に影響を与え得ると考えられる。英国の純移民、すなわち英国への移入者数から英国からの移出者数を差し引いた人数は、Brexitがあつた2020年を底として、その後欧州外からの流入が増えたが、2023年をピークに足元では減少している(図5)。今回の選挙結果から政府が世論を意識し、移民の流入制限を厳格化させる場合、純移民はさらに減少する可能性がある。その場合、労働力供給の制約が強まり、英国経済の成長率を下押しするリ

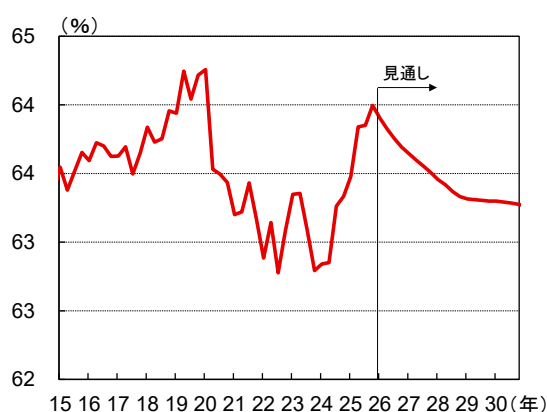
スクが高まる。英国では、労働参加率が依然としてコロナ禍前の水準を回復しておらず、労働力供給面の弱さが現状でも目立つ。加えて今後も労働参加率の低下が見込まれていることから、移民流入の減少は労働力不足を一段と加速させ得る（図6）。また、実際に移民政策が変化しない場合でも、改革党の躍進を通じて、英国で移民に対して否定的、あるいは排外的な世論が強まっていると海外から受け止められれば、英国への移住を検討する人々の意思決定に影響を及ぼす可能性がある。広く移民にとって、受け入れ国の社会的な開放性や生活環境は重要な判断材料であり、英国が移民にとって魅力的な移住先ではなくなりつつあるとの認識が広がれば、政策変更を伴わずとも移民流入が抑制されることも考えられる。

図5：英国の純移民（移入者－移出者）推移



(注)EU+は、EU加盟国籍者に加え、2021年6月以降EUと同様の入国管理対象でEU定住資格の申請対象となったノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタイン、スイス国籍者を含む
(資料)英国国家統計局より国際通貨研究所作成

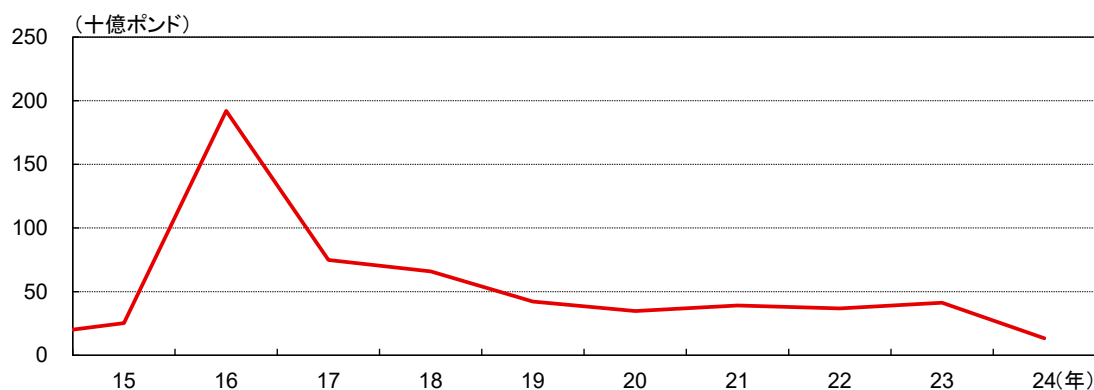
図6：英国の労働参加率推移と見通し



(資料)英国予算責任局より国際通貨研究所作成

また、今回の選挙結果は、海外から英国への投資にも悪影響を及ぼすリスクもある。英国への対内直接投資は、Brexit以降、総じて減少傾向にある（図7）。例えば移民規制の強化により労働力の確保が難しくなるとの見方に加え、そうならない場合でも英国社会で排外的な機運が高まっているとの印象が広がれば、英国を投資先として選好する企業の動きが弱まり、対内直接投資の減少に歯止めが利かなくなることも想定される。

図7：英国の対内直接投資（フロー）推移



(注)英国国家統計局によると、2016年は個別の大型クロスボーダーM&A案件により伸長した
(資料)英国国家統計局より国際通貨研究所作成

こうした点を踏まえると、改革党の躍進は、移民政策の実際の変更のみならず、英国社会の対外的なイメージの変化を通じて、労働供給と投資の両面から英国経済の中長期的な成長力を下押しする要因となり得る。

4月に公表されたIMFの世界経済見通しでは、英国の2026年の実質GDP成長率見通しは前年比+0.8%とされ、前回見通しの前年比+1.3%から0.5%ポイント下方修正された。その後5月には若干の見通し上方修正（前年比+1.0%）があったものの、G7諸国の中でも大きな下方修正であり、英国経済の先行きに対する慎重な見方を示すものといえる。

見通しの悪化の主因は、やはり足元の中東情勢を受けた物価高の再燃の影響であるものの、こうした状況のなか、今回の選挙結果を受けて政策運営が右傾化し、財政規律の弛緩や移民規制強化に対する市場の懸念が強まれば、英国経済を取り巻く環境は一段と悪化するリスクがある。政策不確実性や市場の財政懸念、それによる金融指標の悪化、さらには労働力供給・投資環境の悪化が加われば、英国経済の減速がより深刻化するケースを考慮する必要がある。

以 上

《参考文献》

- IMF (2026a) “Global Economy in the Shadow of War” World Economic Outlook April 2026 (<https://www.imf.org/en/publications/weo/issues/2026/04/14/world-economic-outlook-april-2026>)
- IMF (2026b) “United Kingdom: Staff Concluding Statement of the 2026 Article IV Mission” May 2026 (<https://www.imf.org/en/news/articles/2026/05/18/pr26154-united-kingdom-staff-concluding-statement-of-the-2026-article-iv-mission>)
- Persuasion UK (2026) “May 2026 elections analysis: England, Scotland and Wales” May 2026 (https://cdn.persuasionuk.org/May_2026_elections_preliminary_analysis_7325311b0f.pdf)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>